



平成17年7月中間期

個別中間財務諸表の概要

平成17年9月15日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大（ヘラクレス）
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成17年9月15日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

1. 平成18年1月中間期の業績（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	741	△49.9	54	△87.3	185	△67.6
17年1月中間期	1,480	63.6	426	20.6	573	54.4
17年1月期	3,553		899		908	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	97	△69.5	9	02
17年1月中間期	318	54.2	58	63
17年1月期	509		94	07

(注) ①期中平均株式数 18年1月中間期 10,781,881株 17年1月中間期 5,432,700株 17年1月期 5,417,463株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年1月中間期	0	00	—	—
17年1月中間期	0	00	—	—
17年1月期	—	—	20	00

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	2,408	1,925	80.0	181	94
17年1月中間期	3,646	1,960	53.8	360	81
17年1月期	4,608	2,113	45.9	392	71

(注) ①期末発行済株式数 18年1月中間期 10,583,792株 17年1月中間期 5,548,000株 17年1月期 5,548,000株
 ②期末自己株式数 18年1月中間期 512,208株 17年1月中間期 115,300株 17年1月期 166,654株

2. 平成18年1月期の業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,663	944	562	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,095,473		679,652		2,912,842	
2. 売掛金		1,378,727		205,674		687,062	
3. 棚卸資産		621,657		659,619		262,431	
4. 前渡金		—		142,668		23,435	
5. 前払費用		—		144,689		160,755	
6. 繰延税金資産		90,235		90,826		148,000	
7. その他	※2	137,423		55,729		24,151	
8. 貸倒引当金		△6,189		△23		△3,093	
流動資産合計		3,317,326	91.0	1,978,836	82.2	4,215,584	91.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	34,251		34,114		32,737	
2. 車両運搬具	※1	3,538		2,084		2,551	
3. 工具器具備品	※1	56,107		86,831		55,453	
4. 土地		2,514		2,514		2,514	
有形固定資産計		96,412		125,545		93,257	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		40,359		33,280		37,333	
2. その他		1,215		1,242		1,233	
無形固定資産計		41,574		34,522		38,566	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		70,846		83,264		69,993	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 繰延税金資産		33,166		84,646		103,837	
4. その他		89,223		91,389		76,792	
5. 貸倒引当金		△11,827		△0		△4	
投資その他の資産計		191,408		269,300		260,618	
固定資産合計		329,395	9.0	429,368	17.8	392,442	8.5
資産合計		3,646,722	100.0	2,408,205	100.0	4,608,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		900,000		—		1,608,000	
2. 未払金		337,030		259,703		210,367	
3. 未払法人税等		289,787		16,452		529,391	
4. 前受金		52,500		76,650		26,250	
5. 賞与引当金		29,394		29,565		100,000	
6. その他	※2	66,097		85,352		7,903	
流動負債合計		1,674,809	45.9	467,724	19.4	2,481,912	53.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,715		14,906		12,780	
固定負債合計		11,715	0.3	14,906	0.6	12,780	0.3
負債合計		1,686,524	46.2	482,630	20.0	2,494,693	54.1
(資本の部)							
I 資本金		412,902	11.3	412,902	17.1	412,902	8.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		422,752		422,888		422,888	
2. その他資本剰余金		—		3,375		—	
資本剰余金合計		422,752	11.6	426,263	17.7	422,888	9.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
2. 中間(当期)未処分利益		1,202,667		1,383,146		1,393,557	
利益剰余金合計		1,204,017	33.0	1,384,496	57.5	1,394,907	30.3
IV その他有価証券評価差額金		△1,217	△0.0	△75	△0.0	△1,592	△0.0
V 自己株式		△78,256	△2.1	△298,012	△12.3	△115,771	△2.5
資本合計		1,960,198	53.8	1,925,574	80.0	2,113,334	45.9
負債資本合計		3,646,722	100.0	2,408,205	100.0	4,608,027	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,480,203	100.0		741,996	100.0		3,553,778	100.0
II 売上原価			628,789	42.5		299,124	40.3		1,612,657	45.4
売上総利益			851,413	57.5		442,872	59.7		1,941,120	54.6
III 販売費及び一般管理費			424,536	28.7		388,655	52.4		1,041,512	29.3
営業利益			426,877	28.8		54,216	7.3		899,608	25.3
IV 営業外収益	※1		157,469	10.7		135,151	18.2		66,170	1.9
V 営業外費用	※2		10,538	0.7		3,607	0.5		57,612	1.6
経常利益			573,807	38.8		185,761	25.0		908,166	25.6
VI 特別利益			—	—		3,075	0.4		2,332	0.0
VII 特別損失	※3		14,528	1.0		—	—		14,752	0.4
税引前中間(当期)純利益			559,279	37.8		188,836	25.4		895,746	25.2
法人税、住民税及び事業税		289,712				16,287		563,238		
法人税等調整額		△48,949	240,763	16.3	75,332	91,620	12.3	△177,131	386,106	10.9
中間(当期)純利益			318,516	21.5		97,215	13.1		509,639	14.3
前期繰越利益			884,151			1,285,930			884,151	
自己株式処分差損			—			—			233	
中間(当期)未処分利益			1,202,667			1,383,146			1,393,557	

(3) 中間キャッシュフロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純 利益		559,279	895,746
減価償却費		24,896	51,602
賞与引当金の増減額		△19,606	51,000
退職給付引当金の増 加額		1,072	2,137
貸倒引当金の増減額		758	△14,160
受取利息及び受取配 当金		△7,715	△25,059
支払利息		4,352	7,118
為替差損益		△140,956	37,202
投資有価証券評価損		14,528	14,752
売上債権の増減額		△115,329	548,476
棚卸資産の増減額		△220,293	138,931
前渡金の増減額		△2,731	20,077
未払金の減少額		△54,165	△177,581
前受金の減少額		△105,000	△131,250
その他		80,840	△104,967
小計		19,928	1,314,028
利息及び配当金の受 取額		8,411	25,164
利息の支払額		△3,899	△6,843
法人税等の支払額		△12,761	△46,879
法人税等の還付額		24,231	24,231
営業活動による キャッシュ・フロー		35,909	1,309,700

		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△15,451	△29,501
無形固定資産の取得 による支出		△3,783	△10,440
短期貸付金の増減額		△13,671	29,365
長期貸付けによる支 出		△1,305	—
差入保証金の差入れ による支出		△110	△380
差入保証金の返還に よる収入		30	740
その他		—	△1,084
投資活動による キャッシュ・フロー		△34,292	△11,300
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,215,000	6,337,000
短期借入金の返済に よる支出		△3,933,000	△6,347,000
自己株式の売却によ る収入		—	13,660
自己株式取得による 支出		—	△51,409
配当金の支払額		△53,179	△53,511
その他		—	△321
財務活動による キャッシュ・フロー		△771,179	△101,582
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		98,592	△50,418
V 現金及び現金同等物の 増減額		△670,969	1,146,398
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,766,443	1,766,443
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,095,473	2,912,842

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
—————	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」および「前払費用」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は35,744千円、「前払費用」の金額は20,353千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,612千円	171,927千円	154,371千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 7,246千円 受取配当金 468 為替差益 140,956	受取利息 14,579千円 受取配当金 339 為替差益 98,215	受取利息 24,360千円 受取配当金 699
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 4,352千円	支払利息 1,868千円	支払利息 7,118千円 為替差損 37,202
※3. 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 14,528千円	—————	—————
4. 減価償却実施額	有形固定資産 15,522千円 無形固定資産 9,246	有形固定資産 17,556千円 無形固定資産 8,633	有形固定資産 32,281千円 無形固定資産 18,911

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,095,473 現金及び現金同等物 1,095,473	現金及び預金勘定 2,912,842 現金及び現金同等物 2,912,842

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	4,368	124	合計	4,492	4,368	124	1年内	124千円	1年超	－千円	合計	124千円	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	374千円	<p>当該事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																					
工具器具備品	4,492	4,368	124																					
合計	4,492	4,368	124																					
1年内	124千円																							
1年超	－千円																							
合計	124千円																							
支払リース料	374千円																							
減価償却費相当額	374千円																							

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,593	62,626	33
(2) その他	10,300	8,220	△2,080
合計	72,893	70,846	△2,046

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,528千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間末) (平成17年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,368	61,640	△728
(2) その他	10,300	8,352	△1,948
合計	72,669	69,993	△2,676

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,752千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間末)

前中間会計期間末において為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(前事業年度末)

前事業年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)								
1株当たり純資産額 360円81銭 1株当たり中間純利益 58円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 58円24銭	1株当たり純資産額 181円94銭 1株当たり中間純利益 9円02銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円62銭 当社は平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 180円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 196円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭	1株当たり純資産額 392円71銭 1株当たり当期純利益 94円07銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 93円08銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭									
1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	318,516	97,215	509,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,516	97,215	509,639
期中平均株式数(株)	5,432,700	10,781,881	5,417,463
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	36,290	497,988	57,905
(うち新株引受権付社債)	(—)	(114,303)	(6,805)
(うち新株引受権)	(—)	(6,493)	(—)
(うち新株予約権)	(36,290)	(377,192)	(51,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保新株引受権付社債 140,000株 新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個	—	新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>1. 平成17年 3月22日付をもって普通株式 1株につき 2株を分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,548,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1160 1430 1581"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 155.08円</td> <td>1株当たり純資産額 196.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円	1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円									
1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円									